



中川 裕茂 HIROSHIGE NAKAGAWA

パートナー TEL: 03-6775-1060

東京オフィス FAX: 03-6775-2060

クロスボーダーでの企業法務を幅広く取り扱っており、特に中国メインランド・台湾・香港その他アジア各国に関連する投資案件、経済安全保障分野（特に中国メインランド）、独禁法、企業不祥事対応、各種調査事案、内部通報対応、アンチダンピング等の通商問題、国際仲裁及び訴訟に関する助言について豊富な経験を有しています。

取扱案件

海外法務	メインランドチャイナ法務 台湾法務 香港法務 その他東南アジア法務 その他海外法務
コーポレート	企業法務一般 コーポレートガバナンス 会社関係紛争対応 スタートアップ・ベンチャー企業支援
M&A等	ジョイント・ベンチャー 敵対的買収対応 クロスボーダーM&A
独禁法・競争法	カルテル・談合事件対応、リニエンシー 企業結合における独禁法対応 私的独占・不公正な取引方法等独禁法事件対応 流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法 独禁法コンプライアンス
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援 情報漏洩
紛争解決	クロスボーダー紛争/海外訴訟対応 国際仲裁 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続）
通商	

トピックス

著書 2021年11月	Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5版）
外部主催 2021年10月29日	【緊急開催】まだ間に合う！中国個人情報保護法の実務～「今やること・今後やることアイテム」を解説～
論文 2021年10月	中国の個人情報保護法の日本企業へのインパクト

プラクティス・グループ

会社法務グループ

チャイナ・プラクティス・グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

経歴

1992年3月	彦根東高等学校卒業
1996年3月	京都大学法学部卒業（法学士）
1998年4月	最高裁判所司法研修所修了（50期）
2002年5月	米国the University of Illinois at Urbana-Champaign (LL.M.)
2002年9月 - 2002年12月	シンガポールのTan Peng Chin法律事務所にて研修
2003年1月 - 2003年4月	中国の金杜法律事務所 (King and Wood) にて研修
2007年1月	当事務所パートナー就任
2007年12月 - 2016年4月	北京オフィス 首席代表
2012年1月 -	国際法曹協会 (IBA)（国際貿易救済措置及び関税委員会委員）
2014年5月 -	中国-東アジア国家国際貿易紛争解決諮問委員会委員 中国国際経済貿易仲裁委員会 (CIETAC) 仲裁人
2018年4月 - 2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2020年4月 - 2020年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2021年	一般社団法人日本商事仲裁協会 名簿仲裁人
2021年	遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議メンバー

著書・論文等

Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5版）	2021年11月
中国の個人情報保護法の日本企業へのインパクト 国際商事法務 Vol.49 No.10	2021年10月
中国の外国法律措置不当域外適用阻止弁法により高まる米中経済安全保障上の法的リスク分析 国際商事法務 Vol.49 No.7	2021年7月
外商投資安全審査弁法の導入と対中投資への影響 国際商事法務 Vol.49 No.3	2021年3月
米中の通商摩擦と中国輸出管理法の施行 国際商事法務 Vol.48 No.12	2020年12月
〔中国〕立形マシニングセンタに対するAD調査における実質的な損害と調査対象製品の範囲 国際商事法務 Vol.48 No.8	2020年8月
そのまま使えるモデル英文契約書シリーズ 日本商事仲裁協会	2020年6月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第4版） アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年9月
〔中国〕日本産等光ファイバー原材料に対するAD調査におけるサンプリング調査及び実質的な損害のおそれ 国際商事法務 (Vol.45, No.12 2017)	2017年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第3版） アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年9月
中国企業との契約における準拠法と紛争解決条項のポイント Business Lawyer（ウェブサイト）	2017年7月
WTOアンチダンピング等最新判例解説⑭ ゼロイング、調査対象企業数の制限、非市場経済国家におけるその他レートおよび国全体レートの計算 国際商事法務 Vol.44, No.8	2016年8月
中国における独禁法に基づくリーニエーション及び承諾による調査中止制度の新展開 国際商事法務 Vol.44, No.7	2016年7月
企業トップが判断を誤ってはならない中国法務問題 月刊ザ・ローヤーズ 2016年1月号	2016年1月
中国現地法人の事業縮小・撤退に際しての労働問題の現実的対応 月刊ザ・ローヤーズ 2015年11月号	2015年11月
アジアの主要な国における競争法と日系企業のコンプライアンス体制の構築について 公正取引 No.775（2015年5月号）	2015年5月
欧州と米国での近時の動向とアジアで増加する活発な執行の現状 月刊ザ・ローヤーズ 2014年12月号	2014年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第2版） LexisNexis Japan	2014年10月
中国独占禁止法の執行の現状と問題点 近時の案件紹介と調査対応実務 月刊ザ・ローヤーズ 2014年10月号	2014年10月
中国会社法の改正と外資系企業への影響 国際商事法務 Vol.42, No.3（2014年3月号）	2014年4月
上海自由貿易試験区の活用 ビジネス法務 2014年4月号	2014年2月
アジアからの上手な撤退「離婚する条件を決めてから結婚すべし」 アジア・マーケットレビュー Vol. 26, No. 2（2014年2月1日号）	2014年2月
年末に考える一年の計と人生五計 朝日新聞（ウェブサイト）	2013年12月

日本のプライベートセクター業務の弁護士の現状 方圓 (Fangyuan Magazine)	2013年11月
域外適用法令のすべて きんざい	2013年11月
中国における独占的協定の規制と最近の執行事例の紹介 国際商事法務 Vol.41, No.9	2013年9月
中国投資者海外投資ガイドライン 北京大学出版社	2013年6月
アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A 商事法務	2013年4月
中国独占禁止法に基づく企業結合届出審査の近時の遅滞と統計 国際商事法務41巻1号	2013年1月
中国現地法人「撤退」の法務 (最終回) ビジネス法務 2013年3月号	2013年1月
中国現地法人「撤退」の法務 (その2) ビジネス法務 2013年2月号	2012年12月
中国現地法人「撤退」の法務 (その1) ビジネス法務 2013年1月号	2012年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice LexisNexis Hong Kong	2012年12月
中国からのスムーズな撤退戦略 月刊ザ・ローヤーズ 2012年11月号	2012年11月
中国国際経済貿易仲裁委員会 (CIETAC) の上海分会と華南分会への授權取消と契約及び仲裁の実務における今後の影響 国際商事法務 2012年10月号	2012年10月
各国のコーポレート・ガバナンス<第9回>台湾 月刊監査役 No.597 (2012年3月号)	2012年3月
私と中国 新鮮日本 2011年11月号	2011年11月
中文契約書における検討ポイント ビジネスロー・ジャーナル 2011年11月号	2011年9月
本社のガバナンスがアジア子会社に行き届かない ビジネス法務 2011年10月号	2011年8月
増加する合併会社の設立と各種紛争の防止及び解決策 月刊ザ・ローヤーズ 2011年7月号	2011年7月
日中企業間の販売店・代理店取引における法的紛争処理 月刊ザ・ローヤーズ 2011年7月号	2011年7月
中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設 NBL No.957 (2011年7月15日号)	2011年7月
法務の疑問に答える 中国独禁法Q&A レクシスネクシス・ジャパン	2011年6月
中国企業の買収における安全保障審査手続 国際商事法務 Vol.39, No.6	2011年6月
中国・赤信号は気をつけて渡れ、青信号でも気をつけて渡れ (Asahi Judiciary 「企業法務の窓辺」第2回) 朝日新聞 (ウェブサイト)	2011年5月
中国企業の買収における安全保障審査制度の導入 国際商事法務 Vol.39, No.5	2011年5月
中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開～上海市におけるQualified Foreign Limited Partnership制度～ 国際商事法務 Vol.39, No.3	2011年3月
ECFAの解説および台湾経由の中国大陸向け投資の実務 海外投資融資 2010年11月号	2010年12月
中国進出・外商投資企業のコーポレートガバナンス M&A Review 2010年9月号	2010年9月
時事深層 ストだけじゃない!中国労働リスク世界経済危機白書 中国経済2 多発した労働争議は中国経済の新たな死角 日経ビジネス、週刊エコノミスト	2010年8月
中国における外資によるプライベートエクイティ投資の法的規制の現状と今後 月刊ザ・ローヤーズ 2010年5月号	2010年5月
中国における事業者結合届出の実務 ビジネスロー・ジャーナル 2010年5月号	2010年3月
ビギナーのための中国企業との契約実務～一目で分かるリスクマップ～ ビジネスロー・ジャーナル 2009年12月号	2009年10月
台湾法下における債権保全措置 ビジネスロー・ジャーナル 2009年9月号	2009年8月
多発する中国企業による対外国企業提訴 その実態と日本企業が取るべき対策 月刊ザ・ローヤーズ 2009年6月号	2009年6月
日本ビジネス法実務 (中国語表題: 日本商務法務実務) 法律出版社 (中国)	2009年5月
ビジネス法務-中国事業の撤退・縮小 日経ビジネス 2009年5月4日号	2009年5月
アジア各国のアンチダンピング法制と趨勢 第2回 台湾 国際商事法務 Vol.37, No.4	2009年4月
中国進出日系企業の再編・撤退の実務と予期せぬ落とし穴 M&A Review Vol.23, No.2 (2009年3月号)	2009年3月
中国からの企業撤退事情とトラブル防止策-中国破産法、会社法上の注意点-国別 事業撤退にともなうリストラのポイント-中国- ビジネスロー・ジャーナル 2009年4月号	2009年2月
食の安全に関する中国の法規制強化と輸入事業者の適切な対処 ビジネスロー・ジャーナル 2009年2月号	2009年1月
中国ビジネス法務Q&A 「中国の贈賄規制～中国ビジネスにおける「袖の下」～」 ビジネスロー・ジャーナル 2009年3月号	2009年1月
中国ビジネス法務Q&A 『中国の弁護士制度』 ビジネスロー・ジャーナル 2009年1月号	2008年11月
アジア各国のアンチダンピング法制と趨勢 第1回 中国 国際商事法務 Vol.36, No.11	2008年11月
中国ビジネス法務Q&A 『外貨管理条例の改正から見える中国の今後の規制緩和』 ビジネスロー・ジャーナル 2008年12月号	2008年10月
中国ビジネス法務Q&A 『世界のアンチダンピング措置の趨勢と中国』 ビジネスロー・ジャーナル 2008年11月号	2008年9月

中国ビジネス法務Q&A 『外商投資企業による中国A株市場上場』 ～中国国内資本市場での人民元資金調達の可能性～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年10月号		2008年8月
中国ビジネス法務Q&A 『北京オリンピックの知的財産権（下）』～続発する侵害行為と政府のアクション～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年9月号		2008年7月
Global Competition Review - The Handbook of Trade Enforcement 2008 (Japan Chapter)		2008年6月
中国ビジネス法務Q&A 『北京オリンピックの知的財産権（上）』～続発する侵害行為と政府のアクション～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年8月号		2008年6月
中国ビジネス法務Q&A 「中国におけるインサイダー取引規制」～「万科門事件」の顛末とともに～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年7月号		2008年5月
中国内資企業の買収におけるリスクをどう軽減するか 中国の法制度の理解を前提とした経験則的判断の必要性 月刊ザ・ローヤーズ 2008年5月号		2008年5月
中国の独禁法は日系企業にいかなるインパクトを与えるか③～外資のM&Aと事業者結合に関する規制対応～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年6月号		2008年4月
中国の独禁法は日系企業にいかなるインパクトを与えるか②～マーケットシェアが特に高い製品の取扱いと独占禁止法～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年5月号		2008年3月
中国ビジネス法務Q&A 「中国の独禁法は日系企業にいかなるインパクトを与えるか①」～中国インスタントラーメン価格カルテル事件の教訓～ ビジネスロー・ジャーナル 2008年4月号		2008年2月
中国における新しい担保 物権法による展開と実務への影響- Lexis企業法務 2007年12月号		2007年12月
中国労働契約法によって変わる人事労務政策（上） Lexis企業法務 2007年10月号		2007年10月
中国における破産・会社更生（下） Lexis企業法務 2007年9月号		2007年9月
外国企業による中国上場会社のA株買収（上）-株式全流通改革を踏まえた戦略的投資- Lexis企業法務 2007年4月号		2007年4月
中国企業に対するソフトウェア開発アウトソーシング・ライセンスの法務 Lexis企業法務 2007年3月号		2007年3月
中国における大規模小売業者に対する法的規制～『小売業者・納入業者公平取引管理弁法』の事例解説～ Lexis企業法務 2007年2月号		2007年2月
中国新会社法における中国現地法人の戦略的機関構成とコーポレート・ガバナンス（下） Lexis企業法務 2007年1月号		2007年1月
中国新会社法における中国現地法人の戦略的機関構成とコーポレート・ガバナンス（上） Lexis企業法務 2006年12月号		2006年12月
レッドチップ方式による中国系企業の海外上場と株式交換 Lexis企業法務 2006年11月号		2006年11月
中国における株式交換を利用した上場外国会社によるM&A Lexis企業法務 2006年10月号		2006年10月
中国におけるアンチダンピング調査への対応（上） Lexis企業法務 2006年8月号		2006年8月
中国における民間企業に対するM&A（下） Lexis企業法務 2006年2月号		2006年2月
中国における民間企業に対するM&A（上） Lexis企業法務 2006年1月創刊号		2006年1月

セミナー・講演

【緊急開催】まだ間に合う！中国個人情報保護法の実務～「今やること・今後やることアイテム」を解説～（主催）株式会社商事法務		2021年10月29日
中国個人情報保護法の登場～日本親会社・現地法人が施行日（11月1日）までに行うべき対策～（主催）日中投資促進機構、日中経済協会		2021年9月30日
中国法の最新動向と国家安全保障について（主催）日本国際貿易促進協会		2021年9月29日
JCAA主催：国際取引セミナー「米中情勢を踏まえた中国企業との取引～日本企業の経済安全保障的法務～」（主催）JCAA／（後援）日本貿易振興機構（ジェトロ）		2021年7月20日
グレーターチャイナセミナー 第2回「米中通商摩擦：経済安全保障的法務のすすめと中国法規制の動向」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所		2020年12月1日
国際貿易救済セミナー～アンチダンピング(AD)を知って自社利益を守る～（主催）経済産業省		2019年10月29日
中国における賄賂・商業賄賂の最新動向 一般社団法人 企業研究会		2019年5月13日
中国における賄賂・商業賄賂の最新動向と事例から学ぶ対応策 一般社団法人 企業研究会		2017年5月25日
中国で日本企業が訴訟・仲裁を申し立てられた場合の緊急的・戦略的対応策～現地での経験を踏まえて～（主催）金融ファクシミリ新聞社		2014年6月12日
TPPと日本の通商法～アンチダンピング等の積極的活用～（主催）日本化学工業協会		2013年12月5日

日本国内の取引の落とし穴～外国法の日本国内での適用～ アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2013年11月18日、12月2日、4日
日本の企業が中国で訴訟・仲裁を申し立てられるケースと実務的対策 ～現地での経験を踏まえて～	2013年9月12日
インド、タイ、インドネシア、豪州のAD制度及び運用上の問題点	2013年3月26日
中国における身近な贈収賄の事例と対応	2012年10月19日
中国及び東南アジアでの贈収賄及び民間賄賂（商業賄賂）の摘発の現状と対策	2012年7月18日
中国の賄賂規制強化	2011年10月14日
中国独禁法の概要と実務の論点	2011年10月6日
「日本企業による中国資本の受け入れ～中国資本の受け入れにあたっての問題点および日本での共同事業運営の実務的諸問題～」 （2011年8月30日、日経産業新聞フォーラム「中国企業との戦略的提携を探る」）	2011年8月30日
中国における外資パートナーシップ人民元ファンドの新展開	2011年3月14日
企業法務における企業内弁護士と弁護士の関係構築	2011年3月1日
中国のプライベートエクイティ投資のファンド規制と実務	2010年7月20日
China-International IP Forum	2010年6月30日
中国における知的財産法制と訴訟・ライセンス実務の最先端	2010年5月28日
台湾企業に対する近時のM&Aと台湾企業をパートナーとする中国向け投資の法律と実務	2010年4月22日
在日中国企業の企業法務	2010年3月26日
中国現地法人の経営に関わるトラブル事例と予防方法	2010年2月15日
増加する中国企業の対日投資	2009年9月23日
東北アジア法律協力論壇	2009年9月2日
中国進出日系企業(事業)の再編・撤退の実務とリスク対応	2009年7月24日
経済危機と中国ビジネス ～撤退・業務縮小により発生する紛争への備えは十分ですか？～	2009年6月4日
Current Developments in Insolvency Law in India	2009年3月6日～7日
米・欧・中 独禁/競争法セミナー （主催）財団法人海外投融資情報財団（JOI）	2009年2月2日
トラブル事例から学ぶ中国ビジネスの実務	2009年1月28日
中国独占禁止法への対策	2008年9月29日
New focus of international business: Asia, the centre stage	2008年9月17日～19日
中国ビジネスの新潮流-独禁法の制定とそのインパクト- （主催）財団法人海外投融資情報財団（JOI）	2007年12月4日
施行まであと2ヶ月!対策は万全ですか?中国事業の労務リスクをマネジメントするための中国・労働契約法対策セミナー	2007年10月29日
第1回 中国労働契約法と企業破産法 ①労働契約法の施行に対する2007年度末までの対処、②企業破産法の活用	2007年10月4日
最新中国ビジネスセミナー：一歩進んだ戦略的経営のススメ （主催）財団法人 海外投融資情報財団	2007年7月10日、12日
拡大する対中国プライベート・エクイティ投資の実務と留意点	2007年6月6日
スペシャリストに聞く！中国のキャピタル・マーケット規制とその最新動向：Exitを見極めた効率的投資の実現に向けて	2006年10月16日
スペシャリストに聞く！中国のキャピタル・マーケット規制とその最新動向：Exitを見極めた効率的投資の実現に向けて （主催）(財)海外投融資情報財団(JOI)、アンダーソン・毛利・友常法律事務所（後援）国際協力銀行	2006年10月16日
中国新会社法によって変わる中国現地法人のコーポレートガバナンス （主催）株式会社ストック・リサーチ	2006年10月5日
中国との技術提携・技術移転に伴う契約・交渉とトラブル防止策	2005年7月6日
卸売業・小売業分野での外資開放の現状と中国企業の買収による事業拡大	2005年3月18日
品質リスクマネジメント」"製品の品質と法"中国におけるP L責任-	2005年3月17日

主な受賞歴

2021年10月9日	Who's Who Legal: Japan 2021
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2019年4月4日	Best Lawyers 2020

2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2016年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2016
2015年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2015
2014年12月22日	日本経済新聞 - 2014年に活躍した弁護士ランキング
2014年10月30日	Who's Who Legal: Japan 2014
2013年6月26日	The International Who's Who of Trade & Customs 2013
2012年7月17日	Best Lawyers 2012
2012年4月12日	ALB China Law Awards 2012
2010年9月14日	Best Lawyers 2010
2010年6月30日	The International Who's Who of Business Lawyers 2010

資格・登録

弁護士登録（1998年）

ニューヨーク州弁護士登録（2003年）

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語 英語 中国語